

令和4年4月27日

京都経済情勢報告

(令和4年4月判断)

1. 総論

【総括判断】

「京都府内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

(注) 令和4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、スーパーでは、内食需要に落ち着きがみられるものの、引き続き堅調に推移しているほか、百貨店では、高額品が好調を維持しており、持ち直している。

コンビニエンスストア販売は、住宅街や都市部の店舗は堅調に推移しており、足下においては、観光地の店舗においても客足が回復しており、持ち直しの兆しがみられる。

乗用車の新車登録届出台数は、消費者の購買意欲はあるものの、減産の解消が見通せず、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

家電販売は、新生活需要により白物家電は好調であるものの、コロナ禍において好調であったテレビやパソコン関連の需要が一巡したため、横ばいの状況にある。

ドラッグストア販売は、感染症の影響による関連商品や、食品が堅調であることから、緩やかに持ち直している。

ホームセンター販売は、園芸用品やペット関連用品は引き続き好調なものの、インテリア関連用品は低調となっており、横ばいの状況にある。

観光動向 「緩やかに持ち直している」

観光動向は、まん延防止等重点措置の適用期間中においては客室稼働率が減少したが、足下において客足の回復傾向が続いており、緩やかに持ち直している。

- 感染状況の影響を受けながらも、時計や美術品などの高額品が牽引役となって、売上は前年同月を上回って推移しており、回復傾向が続いている。重点措置の解除後は急回復をみせ、インバウンドを除くと、コロナ禍前の水準に戻りつつある。(百貨店)
- 重点措置の適用期間中においても、来店客数に大きな変化はなく、日常の買い物程度であれば外出を控えるようなことはなくなっている。生鮮食品は昨年と比較すると振るわなくなっているが、総菜や冷凍食品は好調となっている。(スーパー・中小企業)
- 住宅街や都市部の店舗が堅調に推移していることに加え、足下においては、行楽需要から、観光地店舗においても持ち直しの兆しもみられており、今後さらなる改善が期待できる。(コンビニエンスストア・大企業)
- 減産はいまだ解消されず、生産の先行きは不透明な状況が続く。客足は引き続き好調であり、購買意欲はあるものの、生産台数が回復しないことにはどうしようもない。(自動車販売・中堅企業)
- 今年は転勤や進学に伴う人の動きがあり、新生活需要により白物家電は好調であった。一方で、コロナ禍において好調であったテレビやパソコン関連の需要が一巡したため、売上は概ね前年並みとなっている。(家電量販店・大企業)
- 「京の小売・サービス店応援商品券」やコロナ検査キットが売上を下支えしてくれた。コロナ禍においてまとめ買いを行う傾向にあることから、顧客の来店頻度を上げるべく、食品にも力を入れており、売上に占める比率も順調に増加している。(ドラッグストア・中小企業)
- 天候に恵まれたことから、特に園芸用品が好調となっている。先行きについても、巣ごもり需要のあった前年には及ばないものの、堅調に推移していく見通しである。(ホームセンター・大企業)
- オミクロン株の流行により、客室稼働率は再び低下したが、昨年ほどの落ち込みにはならなかった。重点措置の解除後は、桜のシーズンと重なり、確実に観光客数が増加している。ワクチン接種(3回目)の普及などにより、遠方からの誘客にも期待している。(宿泊・中堅企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数は上昇しており、半導体やEV関連の設備投資需要が堅調であり、緩やかに持ち直している。また、企業ヒアリングでは、原材料や原油価格の高騰、部材の調達難などがより一層深刻化することを懸念しているものの、受注は高水準を維持しているとの声も聞かれている。

- 一時ほどの過熱感はないものの、半導体やEV関連を中心に、引き続き設備投資が活発に行われており、受注も工場稼働率も高水準を維持している。また、自動化に向けた動きが拡大しているが、部材不足の影響もあり、需要に十分に答えきれていない。(電気機械・大企業)
- 輸送コストや製造費用の増加など利益圧迫要因は多いが、半導体関連の需要が引き続き増加し、業績が好調であることに加え、円安効果により吸収できている。しかし、深刻さを増す部材調達難により、今後、生産が滞る可能性が高まっている。(業務用機械・大企業)
- 中国において太陽光発電の導入が拡大しており、通期の売上はコロナ禍前を上回る見込みとなっているが、ウクライナ情勢や円安など原材料の調達にとって悪い材料が多くあり、受注が増加しても収益的には厳しい状況が続くものと覚悟している。(化学・大企業)
- ウクライナ情勢が物流などを混乱させ、加えて中国の感染再拡大によるロックダウンなどから、部材不足が改めて顕在化しており、挽回生産の予定が下方修正されている。ただ、EVなどの新たな需要もあり、部品が供給されれば、生産や販売は順調にいくと考えている。(輸送用機械・大企業)

■ 雇用情勢 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は1倍を超えて安定的に推移しており、雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 中途採用を中心に増員を進めているが、受注の伸びには追いつかない状況。採用や教育に一定期間を要することから、すぐに人手不足を解消できるわけではない。(生産用機械・中堅企業)
- EC販売強化や、DXに向けた社内システムの構築に必要な人材が不足しているが、業界全体で不足しているため、取り合いの状況となっており、採用することは難しい。(繊維・中堅企業)
- コロナ禍において、人との接触機会が少ない職場を求める風潮から、店員の募集をしても応募がないため、試験的に完全無人レジを導入した。(小売・中小企業)
- 新規求人数は底堅く推移しており、宿泊・飲食サービス業においても、コロナ禍前と比較すると依然厳しい状況にはあるものの、将来を見据えた人材確保の動きもみられ、増加傾向が続いている。(官公庁)

■ 設備投資 「3年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

製造業では、情報通信機械などが前年度を下回っているものの、電気機械、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、情報通信などが前年度を下回っているものの、学術研究・専門・技術サービス、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

製造業では、その他製造業などが減益となるものの、情報通信機械、生産用機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、不動産などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 **新設住宅着工戸数**(後方3か月平均)で見ると、前年を下回っている。
- 公共事業 **前払金保証請負金額累計**で見ると、前年を下回っている。
- 企業倒産 **倒産件数**は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 **法人企業景気予測調査(4年1~3月期調査)**の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについて全産業で見ると、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 TEL075-752-1418